

事務事業調書

平成27年度

事業No	85	課	行政課	係	庶務係	起案者	木村史明
						決裁者	石川充
事務事業名	選挙啓発事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		10-20-10	
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	公職選挙法第6条第1項					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	有	25年3月定例会：インターネット上での選挙運動が可能となり、若年層の投票率アップなどが期待されます					
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託		委託先		民間企業		
実施期間	開始	平成元年度		経過	26年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		安城市の選挙人（将来有権者になる学生たちを含む）が			～になる	政治及び選挙に対する知識や関心を持つようになる。
事務事業の内容	・ 明い選挙推進安城市協議会の委員を選任し、6月頃に協議会を開催します。 ・ 市内の中学1年生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、優秀作品を市内の公民館で巡回展示します。 ・ 若年層に対する選挙啓発の一環として、選挙人名簿に新たに登録された20歳の若者へ、啓発資料を送付するとともに、選挙出前トーク（選挙制度の説明・模擬投票）を、市内の中学校で実施します。						
改善・対策の履歴	・ 選挙啓発ポスターの表彰状用紙を個別印刷から定形払出用紙に替え、受賞者氏名の筆耕を外部筆耕からプリンター印刷に替えて経費を削減しました。 ・ H26年度明い選挙推進安城市協議会でインターネット等を利用する方法による選挙運動の解禁について公職選挙法の改正内容を説明しました。また、市公式ウェブサイトでも内容を掲載しました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	826	834	1,182	1,092	1,183
財源計	133	141	237	147	238
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	133	141	147	238
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	693 (0.11)	693 (0.11)	945 (0.15)	945 (0.15)	945 (0.15)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	選挙啓発ポスターの募集	見込	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,100.00
			実績	1,350.00	1,172.00	1,172.00	
	指標名 (単位)	参加生徒数(人)	活動の総事業費(千円)	236	232	367	
			活動にかかるコスト(千円)	0.17	0.20	0.31	
活動2	活動名 (活動内容)	20歳啓発資料の送付	見込	1,800.00	1,800.00	1,800.00	1,800.00
			実績	1,851.00	1,845.00	1,773.00	
	指標名 (単位)	送付件数(通)	活動の総事業費(千円)	189	189	252	
			活動にかかるコスト(千円)	0.10	0.10	0.14	
活動3	活動名 (活動内容)	選挙出前トークの開催	見込	3.00	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	2.00	3.00	
	指標名 (単位)	開催回数(回)	活動の総事業費(千円)	189	189	252	
			活動にかかるコスト(千円)	63.00	94.50	84.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	選挙出前トークのアンケート結果で選挙に興味を持った生徒の割合(%)			目標	80.00	80.00	80.00	80.00
				実績	83.90	90.60	0.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	未達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	選挙出前トークと選挙啓発ポスターは、将来の有権者である学生たちにターゲットを絞っており、直ちに効果が表れるものではありません。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	・20歳啓発資料の送付については、明るい選挙推進協会が作成したパンフレットやCD-ROMを使用し、郵送によらず行政連絡員に配布してもらうことで、経費を抑えています。(+) ・選挙啓発ポスターの表彰状用紙を個別印刷から安城の定形払出用紙に替え、受賞者氏名の筆耕を外部筆耕からプリンター印刷に換えて経費を削減しました。(+)
成果	・選挙出前トークは3校募集しましたが、衆議院の解散がありましたので選挙事務に専念するために実施しませんでした。(一)

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・出前トークでは生徒の皆さんに興味を持ってもらえる時事問題などを盛り込んで、今まで以上に興味を持ってもらえるよう検討します。 ・選挙権が18歳に引き下げられる可能性が高いので高校生などを対象にした啓発を検討します。	

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	選挙出前トークの内容を国・県の選挙啓発機関と連携し、継続させます。